



物流情報の専門紙



http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

FOCUS

売上高2兆円確保も、海外減損などで2ケタ減益

日本通運/20年3月期業績

コロナ影響額は△42億円

- 農産品流通のパレット規格統一を提言〓国交省/農水省…5
- 国交省、オリパラ実証に9事業選定…6
- 日立物流/20年3月期、国内物流の伸長で減収も増益確保…7
- コカ・コーラジャパン、西日本豪雨被災の自動倉庫再稼働…9
- 日本通運、航空店所でウェアラブルスキャナ導入…9
- SBSリコロージ、化粧品・医薬部外品製造許可を取得…10
- センコー商事が低価格AGV「キャリ太郎」を開発…11
- トナミ運輸が近畿主管支店含む3事業所を移転…12
- キューソー流通、事務代行担う子会社を吸収合併…13
- ヨコレイが気仙沼でソーティングスボットを着工…13
- 冷蔵倉庫、一時的にひっ迫感が緩和…14
- 三井倉庫が中国海運大手の代理店業務開始…15
- ニヤクが中国の危険物物流会社と持分譲渡契約…16
- ズームアップ タクシーの荷物配送、全国に広がる…19
- 全ト協、7月からGマーク申請受付開始…22
- 16年以降最低の荷動き指数に〓日通総研短観…23
- 3月の長距離フェリーは6ヵ月連続減、19年度は1%減…25
- 国際貨物量は3港ともマイナス〓主要3空港19年度実績…25
- いすゞ自動車がトラックを改良し発売…27
- 3月の有効求人倍率、ドライバー職は2・73倍…7
- 3月の軽油価格は84円47銭〓全ト協調査…10
- 輸送数量、実働率、実車率低下が4割〓大ト協景況感…17
- 首都圏の空室率は過去最低値を更新〓CBRE…18

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは
FAX 03(5771)2105
またはE-mail
sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。
- 出願方法例掲載。
主な内容



- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。

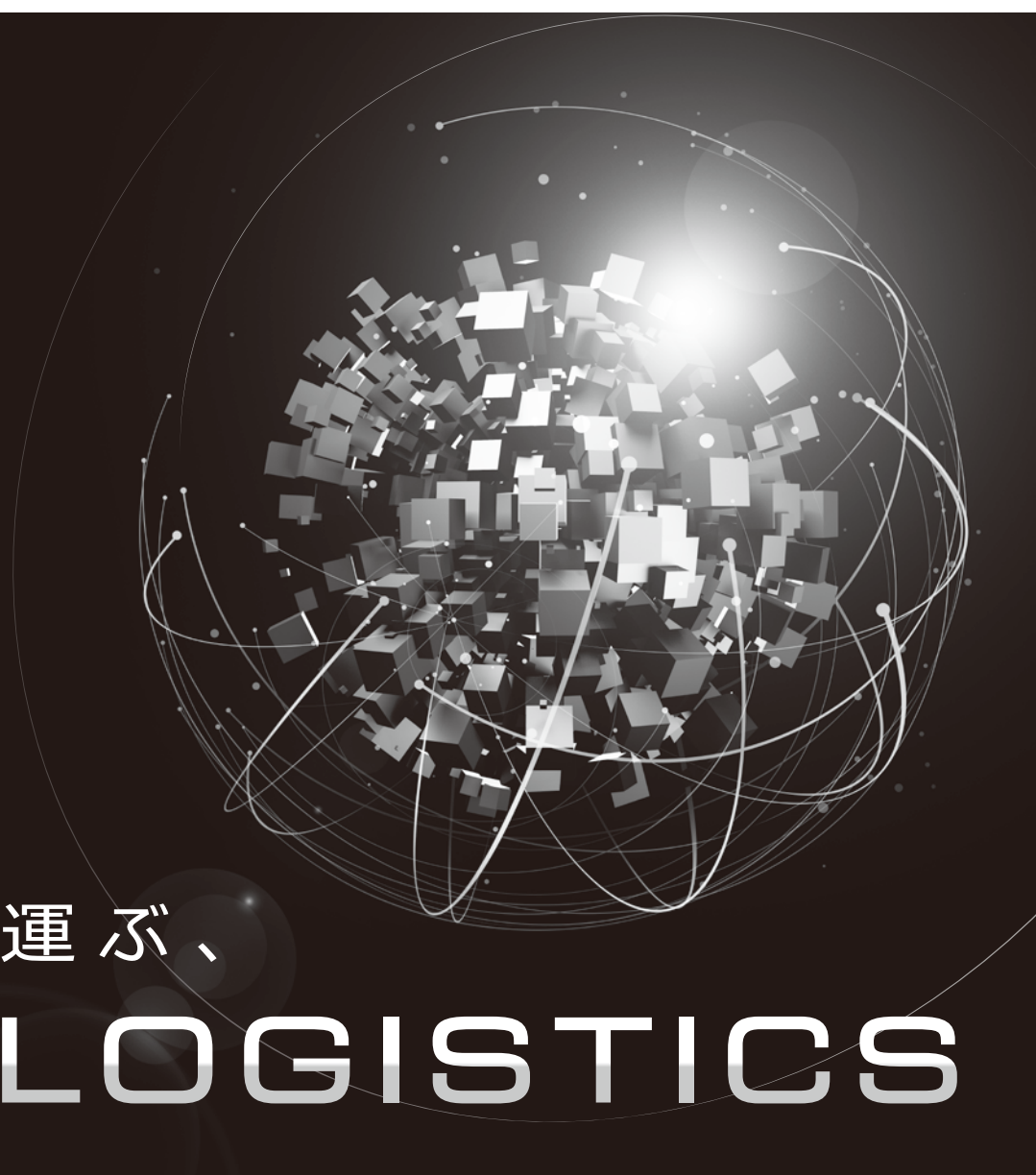
■体裁/B5判約500ページ ■編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所 ■定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
03(5771)2101

あなたの会社の物流に、知能を。

最先端のテクノロジーを活用して、
お客様に最適な物流システムを提供する。
それが、日立物流の掲げるスマートロジスティクスです。
「3PL/システム物流」「重量機工」「フォワーディング」の
3つの事業。そして、IoTや人工知能、
ロボットなどの情報技術と物流技術。
専門スキルとテクノロジーを組み合わせ、
ただ運ぶだけではなく、解決する物流へ。
私たちは今、物流の新しいあり方を生み出しています。

ビジネスを未来へ運ぶ、
SMART LOGISTICS



FOCUS

売上高2兆円確保も、海外減損などで2ケタ減益

日本通運／20年3月期業績

コロナ影響額は△42億円

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）の2020年3月期連結業績は、売上高で2兆円の大台を確保したものの、当期純利益が前期比65%減になるなど減収減益となった。海外連結子会社の減損損失、海外会社への出資に伴う投資損失などで計約200億円の損失を計上したことで減益幅が拡大。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、売上高でマイナス42億円、営業利益でマイナス13億円強だった。21年3月期の業績予想は「現段階で合理的に算定することが困難」として見送った。同社はコロナの影響について「会社創立以来の難局」だとして、各施策を後手に回ることなく講じていくとした。

影響が136億円あったため、増益効果は24億円程度となった。

一方、営業利益面では、燃油単価下落による寄与分が4億6000万円あったものの、同一労働同一賃金への移行を含む社員制度改革によるコスト増48億3000万円などが重なり、利益幅が縮小した。

また、イタリアの連結子会社トラコンフ社の直近業績が株式取得時の計画を下回っているほか、今後、同社がメインとする

前期の最高業績から一転、減収減益に

億円のプラス効果があったが、利益面では外注費の単価上昇の

同社の20年3月期業績は、売上高が2兆803億5200万円（前期比2・7%減）、営業利益が592億2400万円（25・6%減）、経常利益が574億3400万円（33・1%減）、当期純利益が174億900万円（64・7%減）。前期（19年3月期）は売上高、利益とも過去最高の業績を記録したが、一転して2ケタの減益となった。

売上高では、日本で堅調に推移してきた荷動きが下期以降に鈍化したほか、海外でも米中貿易摩擦など世界経済の減速で航空フォワーディング事業の減収が加速、為替による減収も151億円あった。運賃など適正料金収受の効果については160

〈表1〉

セグメント別実績

（単位：億円、％）

セグメント	項目	2020/3期 実績	2019/3期 実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)
日本	売上高	12,135	12,568	△432	△3.4
	セグメント利益	428	559	△131	△23.4
米州	売上高	910	986	△76	△7.7
	セグメント利益	27	42	△14	△34.5
欧州	売上高	1,193	1,148	45	3.9
	セグメント利益	17	22	△4	△21.7
東アジア	売上高	1,120	1,227	△107	△8.7
	セグメント利益	29	30	△0	△0.5
南アジア・オセアニア	売上高	901	918	△17	△1.9
	セグメント利益	31	37	△5	△15.0
警備輸送	売上高	725	726	△0	△0.1
	セグメント利益	△10	12	△23	—
重量品建設	売上高	523	477	46	9.6
	セグメント利益	61	45	16	37.0
物流サポート	売上高	4,712	4,839	△127	△2.6
	セグメント利益	123	127	△4	△3.3

（億円未満切捨て）

〈表2〉 経営計画一年目の振り返り(事業の成長戦略) KPI進捗実績 (億円未満切捨て)

日本	項目(売上高)	2020年3月期実績	2020年3月期予想	達成率	2024年3月期KPI	進捗率
	電機・電子産業への取組強化	1,038億円	1,160億円	89%	1,200億円	87%
	自動車産業への取組強化	662億円	850億円	78%	1,100億円	60%
	アパレル産業への取組強化	156億円	175億円	89%	245億円	64%
	医薬品産業への取組強化	147億円	180億円	82%	360億円	41%
日本+海外	非日系顧客の拡大(GAM・GTA*)	299億円	298億円	100%	430億円	70%
	項目(フォワーディング数量)	2020年3月期実績	2020年3月期予想	達成率	2024年3月期	進捗率
	海上フォワーディングの拡大	69万TEU	76万TEU	91%	130万TEU	53%
	航空フォワーディングの拡大	80万t	76万t	105%	140万t	57%
海外	項目(売上高)	2020年3月期実績	2020年3月期予想	達成率	2024年3月期KPI	進捗率
	電機・電子産業への取組強化	1,070億円	1,110億円	96%	1,450億円	74%
	自動車産業への取組強化	593億円	670億円	89%	1,100億円	54%
	アパレル産業への取組強化	590億円	530億円	111%	800億円	74%
	医薬品産業への取組強化	116億円	120億円	97%	400億円	29%

* 国内実績、KPI数値は、日本通運単体のみ。

新型コロナウイルスの感染拡大による押し下げは、売上高で42億1000万円、営業利益で13億5000万円。海外法人は12月期締めのため、海外での影響額は含んでいない。国内の引越し事業で分散化や抑制などが進んだことが大きく影響した。セグメント別の収入面での影響額は、日本（ロジステイクス）が△26億6000万円、警備輸送が△1億1000万円、重量品建設が△2億2000万円、物流サポートが△12億円。

なお、21年3月期の通期業績予想の公表は、現段階で合理的な算定が困難なため見送った。同社では早ければ、21年3月期第1四半期業績を発表する段階での公表を検討しているが、コロナ収束が長期化すれば先送りになる可能性もある。

全世界で航空物量の減少が大きく影響

各セグメントの実績は〈表1〉の通り。ロジステイクスセグメントは、日本、米州、東アジア、南アジア・オセアニアが減収減益。欧州のみ増収減益だった。日本では、航空輸送減少により398億円分の減収になったほか、人件費や外注費の増加が利益を圧迫した。海外各極も航空取扱量の減少が大きな下押し要因となった。

このほか、警備輸送、重量品建設、物流サポートの業績も〈表1〉の通り。物流サポートでは、子会社の日通商事が取り扱う石油の販売単価低下が大きく影響した。

KPI進捗は、非日系拡大で一定の成果

20年3月期は、5カ年の新経営計画の初年度だったが、計画に掲げられたKPIの進捗状況は〈表2〉の通り。同社では電気・電子、自動車、アパレル、医薬品を重点産業として営業戦略を強化しているが、初年度での日本国内の目標達成率は89割にとどまった。一方、海外ではアパレル分野での達成率が111%になるなど一定の成果を上げた。また、海上・航空フォワーディングでは、航空の取扱物量が105%となった。非日系顧客の拡大でも達成率は100%となり順調な成果を見せた。

ハイファッション分野がコロナの影響を大きく受けるため、127億円の減損損失を計上。さらに、インドの持分法会社であるフューチャー社（FSC社）の株価が取得時に株価を下回ったため、持分法による投資損失76億円を計上した。同社では両社について、「トラコンフ社については、新型コロナウイルスの影響が世界ハイファッションの取引に影響が出ているため、事業回復に時間を要することが見込まれる。FSC社はインド政府がロックダウンを宣言したことで業績の見通しが立たないが、引

き続きインド市場のポテンシャルは高い」とした。

コロナ影響額は海外法人を含まず

新型コロナウイルスの感染拡大による押し下げは、売上高で42億1000万円、営業利益で13億5000万円。海外法人は12月期締めのため、海外での影響額は含んでいない。国内の引越し事業で分散化や抑制などが進んだことが大きく影響した。セグメント別の収入面での影響額は、日本（ロジステイクス）が△26億6000万円、警備輸送が△1億1000万円、重量品建設が△2億2000万円、物流サポートが△12億円。

国交省／農水省

農産品流通のパレット規格統一を提言

生鮮食品などで年内に6つの実証事業

国土交通省と農林水産省の「食品流通合理化検討会」は4月28日、農産物や花きなどの流通合理化に向け、パレット化や輸送機材の規格統一が必要であるとする中間とりまとめを公表した。パレットに適合する段ボールの規格化にも言及し、年内に6件を予定している実証事業を通じて課題や有効性を引き続き検討する。

パレットに適合する段ボール、青果物の規格化を

両省は経産省と連携し、昨年11月に発荷主・着荷主、物流事業者、地方自治体などで構成する食品流通合理化検討会を発足。このほど第1次中間取りまとめを発表した。

農産物・花きなどの輸送では、手荷役を軽減し、機械荷役を推進するためにはパレット化が必須とし、パレット・台車などの規格統一や管理・回収体制の構築、パレタイザーの整備を行う。パレット化による積載率低下を抑えるため、パレットに適合する段ボール、青果物の規格を検討する。

多頻度輸送の要因となり、物流事業者の負担になっている小口ニーズ対応では、宅配便会社との連携や高速バスなどを利用した貨客混載の拡大、ドローンの活用などを推奨。荷待ち時間の削減に向け、事前出荷情報の

提供やトラック予約受付システムの活用促進を図り、運賃以外の附帯作業料や待機時間の適正収受を浸透させることが重要だった。

水産物については、水漏れや臭気の発生を防ぐ梱包容器や品目混載を可能とする輸送方法の開発をはじめ、パレット、カゴ台車など輸送機材の規格統一や

回収・管理体制の構築、パレットに適合する段ボール規格の検討が必要だった。

入荷検品レス、一貫パレチゼーションなどを検証

実証事業は、エムスクエアラボによる「生鮮食品の長距離幹線スイッチ輸送の合理化」、加藤産業による「入荷検品レスの推進」、全農物流による「農産物輸送のパレット化による手荷役時間の削減」、トランコムと丸紅ロジステイクスによる「食品業界の一貫パレチゼーション

実証事業の概要

代表事業者名	事業概要
エムスクエアラボ 4～11月に実施	生鮮食品の長距離幹線スイッチ輸送の合理化 大阪～茨城の生鮮品輸送で静岡を中継ポイントとして活用
加藤産業 5月上旬～8月上旬実施	入荷検品レスの推進 入荷事前検品データを活用し、待機・検品時間を削減
全農物流 6～7月ごろ実施予定	農産物輸送のパレット化による手荷役時間の削減 出荷施設でレンタルパレットを導入、手荷役から機械荷役へ転換
トランコム、丸紅ロジステイクス 8～9月ごろ実施予定	食品業界の一貫パレチゼーションの実現 パレット規格統一、自社・レンタルパレットの受払情報を一元管理、パレット活用による共同輸配送
トランコム 8～9月ごろ実施予定	連結トラックを活用した共同輸配送、パレット管理システムの構築 ダブル連結車による共同輸送と複数パレットの共同回収、パレット管理システムで受け払い情報を一元化
ヤマト運輸 新潟主管支店 6～11月実施	青果物少量多品目輸送の効率化 既存の宅配物流網を活用し、直売所への配送や消費者への宅配を実施

の実現」、トランコムによる「連結トラックを活用した共同輸配送、パレット管理システムの構築」、ヤマト運輸（新潟主管支店）による「青果物少量多

品目輸送の効率化」の6件。実証事業は年内に実施し、効果を取りまとめた上で公表実証で得られた知見やノウハウを、荷主、事業者、自治体などへ向

け、広報活動などを通じて展開する予定。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、事業内容が変わる可能性がある。

国土交通省 オリパラ実証に9事業選定 混雑時の円滑輸送効果に期待

国土交通省は4月28日、来年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会での交通量抑制と輸送の円滑化に向けた実証事業を決定した。今年2～3月に公募を行い、応募案件から9事業を選定。共同輸配送や物流平

準化のノウハウを蓄積し、事業者への水平展開を図ることである。年の大会開催中の円滑な輸送の実現を目指す。実証事業の代表事業者と概要は次の通り。

つばさトラック事業協同組合は「運行管理表共有による効率化輸送」を実施。運行管理システムと外部専門家が検証し、共同輸配送が可能なルートや配車を組み直す。日本通運が実施する「コンテ

ナ仮置場（通運デポ）の活用」では東京貨物ターミナル駅に到着した鉄道コンテナを夜間にコンテナ仮置き場（通運デポ）に移送して一時保管し、翌日集配車に積み替え、着荷主へ配達する。同社のもうひとつの取り組みは「内航船による海上コンテナの習志野市拠点への輸送」。

東京港から習志野拠点まで行っているトラック輸送を、内航船を活用し、習志野埠頭まで運ぶ

コカ・コーラボトラーズジャパンは「河川輸送による輸送能力の確保」として、配送センターから朝霞棧橋へ輸送した製品を、はしけにより有明多目的棧橋まで輸送。その後、製品を印西在庫拠点まで移送する。

住商グローバルロジスティクスは「日中ルート配送から夜間ルート配送への転換」による日中の交通量抑制。夜間22時から午前6時までの時間帯に配送を実施する。

soucoが取り組むのは「物流拠点の分散化によるルート及びコストの最適化」。複数要素に基づく独自の演算で中間拠点を設け、混雑した首都圏を通過しない円滑な配送ルートを設定する。

オリパラ対応の実証事業概要

代表事業者名	事業概要
コカ・コーラボトラーズジャパン 5～7月実施予定	河川輸送による輸送能力の確保
住商グローバルロジスティクス 5月試験運用、6月以降本格運用	日中ルート配送から夜間ルート配送への転換
souco 輸送は7月に実施	物流拠点の分散化によるルート及びコストの最適化
つばさトラック事業協同組合 4月検討開始、7月中旬まで実施	運行管理表共有による効率化輸送
日本通運 5月中旬～6月中旬実施	コンテナ仮置場（通運デポ）の活用
日本通運 5月または6月に実施	内航船による海上コンテナの習志野市拠点への輸送
日本フレートライナー 実施時期未定	京浜港と関東内陸部を結ぶ鉄道輸送
プラスオートメーション 4月準備開始、7月終了予定	倉庫内仕分け作業におけるロボットの活用
ヤマト運輸 4月下旬～5月下旬開始予定・6月下旬終了予定	顔認証システムを活用した配送効率向上

モーダルシフトを実施する。

日本フレートライナーは「京浜港と関東内陸部を結ぶ鉄道輸送」を実施。京浜港から内陸部の集配先への輸送において、首都圏を通過するトラック輸送を運送事業者による一貫輸送に転換する取り組みを行う。

プラスオートメーションは倉庫内の効率化事業として「倉庫内仕分け作業におけるロボットの活用」を実施する。出荷仕分け作業に物流用ロボットを活用し、商品を探す作業と運搬する作業を人からロボットに代行させ、作業生産性向上がオリパラの物流対応に寄与できるかを検証する。

ヤマト運輸は「顔認証システムを活用した配送効率向上」に取り組み。宅配便の配達時に住民が不在の場合、マンシヨンのオートロックを顔認証で解錠し、玄関内の宅配ボックスへ配達することで効率化を図る。■

日立物流／20年3月期

国内物流の伸長で減収も増益確保

コロナ影響で40億円の減収

日立物流（本社・東京都中央区、中谷康夫社長）が4月27日に発表した2020年3月期の連結業績は、日新運輸の非連結化もあって国際物流が不振だったが、国内物流の好調さでカバーし、減収増益となった。新型コロナウイルス感染症による影響額は売上高でマイナス40億円、営業利益でマイナス10億1

000万円を計上。21年3月期の通期予想は「合理的な算定が困難」なことから未定とし、同期第一四半期中の計画策定を見込む。

連結売上高は6722億8600万円（前期比5・2%減）、調整後営業利益は334億8300万円（7・3%増）、EBITは396億700万円（9

・5%増）、税引前当期利益は338億2900万円（4・0%減）、当期利益は224億8500万円（6・4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益216億1400万円（5・1%減）だった。

セグメント別に見ると、国内物流事業は自動車関連顧客の取り扱いが減少したものの、新規立上案件などが寄与し、売上高は4353億1100万円（1%増）。セグメント利益は、増収影響および生産性改善効果に加え、IFRSの新基準適用で260億6300万円（18%増）と2ケ

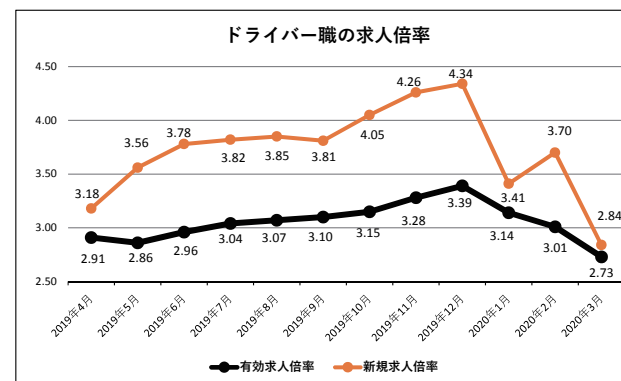
3月の有効求人倍率

ドライバー職2.73倍に

9ヵ月ぶり3倍割れ、コロナで労働需給緩和

厚生労働省が発表した3月のトラックドライバーを含む自動車運転職の有効求人倍率（常用、パート含む）は2.73倍となった。前月比では0.28pt減、前年同月比でも0.37pt減。昨年7月以降8ヵ月連続で3倍を超える高水準が前月まで続いていたが、新型コロナウイルスの感染拡大による労働需給の緩和が大きく影響したもようだ。また、新規求人倍率は2.84倍となり、前月比では0.86pt減、前年同月比で0.46pt減と大幅な低下となった。

なお、全業種の3月の有効求人倍率は1.39倍で前月から0.06pt低下。新規求人倍率は2.26倍で前月から0.04pt増だった。



タ増益だった。

国際物流事業は、日新運輸の非連結化の影響を含むフォワードイング事業の取扱減や為替影響により、売上高は2197億6100万円（14%減）。セグメント利益は減収影響のほか、フォワードイング事業でのリスク織り込みや新型コロナウイルス感染症の影響などで、65億200万円（9%減）とマイナスだった。

同期の新規受注案件数は国内が20件（前期比5件増）だが、国際は6件（3件減）。期中の立上案件数も国内は23件（4件増）と好調だったものの、国際は7件（2件減）と振るわなかった。主な案件として、国内で半導体製造装置の工場内物流アウトソーシングやアパレル荷主構内EC作業運営を立ち上げたほか、国際でも食品チルド・ドライ倉庫運営や自動車部品のクロスドックセンター運営がスタートした。

資本業務提携関係にあるSGホールディングスやエアアイティーとの協創効果の今期の新規積上げ分は、国内が売上高52億円、営業利益7億6000万円、国際は売上高8億円、営業利益1億5000万円だった。新型コロナウイルスの影響額の詳細としては、国内物流が荷主店舗の休業やインバウンド需要の縮小、荷主工場の生産停止、中国サプライヤーからの納品遅延による物量減から売上高で7

億円、営業利益で3・6億円のマイナス。国際物流は荷主工場の生産停止・操業減、輸送規制による物量減、輸出入貨物の取扱減などで売上高で32億円、営業利益で6億3000万円のマイナスだった。

今期、コロナ影響で 国内外拠点の再編成も

21年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響を見込みながら、人財・車両・施設のシェアリングとして、グループ・パートナー・同業他社を含めたエコ

システム内でのリソースの徹底活用を推進。

あわせて、ウイズコロナグループファタール・コロナに向けて、統合を含めた国内外拠点の再編成を推進する。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が想定される項目としては、国内物流で「緊急事態

宣言の解除・継続を踏まえた顧客の生産・販売動向（自動車関連顧客の生産・販売台数（減計画））、国際物流では「ロックダウンなどの各国政策による生産・販売・消費活動の動向」や「欧米における自動車関連顧客の動向」を指摘。自動車関連産業は生産停止状態にあるが、5月より段階的に稼働し、「本格稼働は第2四半期か」との見通しも示した。フォワードイング事業における輸送規制・制限、スペースの需給動向については「日本発着は当面厳しい状況が継続」するとした。

グループ別の決算概要

（単位：億円、端数四捨五入、＜＞内は構成比（%）、（）内は前年差）

			売上収益			営業利益	
			通期	前年比	通期	前年比	
オーガニック	国内物流		<64>	3,729	103%	236.5	122%
	国際物流	海外	<28>	1,636	92%	59.9	95%
		国内会社計上分(フォワードینگ他)	<5>	313	63%	1.5	75%
		計	<33>	1,949	85%	61.4	95%
	その他(物流周辺事業等)		<3>	183	87%	9.2	46%
計			<100>	5,861	96%	307.1	110%
バンテックグループ	国内物流		<68>	648	90%	32.8	94%
	国際物流	海外	<32>	306	86%	4.4	54%
		国内会社計上分(フォワードینگ他)	<0>	0	-	0.0	-
		計	<32>	306	86%	4.4	54%
	計			<100>	954	88%	37.2
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等			-	-92	(+27)	-9.5	-
合計	国内物流		<65>	4,353	101%	260.6	118%
	国際物流	海外	<28>	1,910	[93%] 91%	63.5	[94%] 92%
		国内会社計上分(フォワードینگ他)	<4>	287	[89%] 61%	1.5	[+3.0] 75%
		計	<33>	2,198	[92%] 86%	65.0	[99%] 91%
	その他(物流周辺事業等)		<3>	172	85%	9.2	46%
計			<100>	6,723	95%	334.8	107%

※【】内は日新Gr非連結化影響を除いた比率（一部増減差）

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

コカ・コーラジャパン

西日本豪雨被災の自動倉庫再稼働

中・四国向け商品供給の安定化へ

コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン（本社・東京都港区、カリン・ドラガン社長）は4月27日、2018年7月の西日本豪

雨による浸水被害で甚大な被害を受け、稼働を停止していた本郷自動倉庫（広島県三原市）が再稼働したと発表した。

本郷自動倉庫は同社が推進する、戦略的な物流ネットワーク改革「新生プロジェクト」において、中国・四国エリア内の製品保管・供給の中核となる大型物流倉庫。高さ50mの高層型倉庫で、保管数量は1万2000

パレット、平置き倉庫数量は1万パレットに上る。復旧にあたっては最新技術を導入しながら、「技術的なハードルを一つひとつクリアしながら、三原市

執行役員SCM本部長のブルース・ハーバート氏は「本郷物流センターの業務再開において、自動倉庫の復旧は最大の課題だった。新広島工場竣工に向けてのプロジェクトも順調に

同社では、自動倉庫を併設していた本郷工場も西日本豪雨の浸水被害を受けたことから、同市内に新広島工場として移転・新設する計画にあり、新工場は現在建設中で今年6月の稼働予定。同所にて製造した製品を本郷自動倉庫で保管することで、中国・四国エリアへの安定供給が可能になるという。

再稼働した本郷自動倉庫の外観（左）と内部

再稼働した本郷自動倉庫の外観（左）と内部

推移しており、被災からの復興は最終段階にある」とコメントしている。



再稼働した本郷自動倉庫の外観（左）と内部

日本通運

航空店所でウェアラブルスキャナ導入

羽田、新宿など全国に100台

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は4月24日、航空貨物の仕分け業務の効率化を図るためウェアラブルスキャナを導入した。小型・軽量設計で操作性が高いハンズフリータイプの端末を仕分け作業の現場で活用することで、労働力不足や総労働時間短縮など、物流現

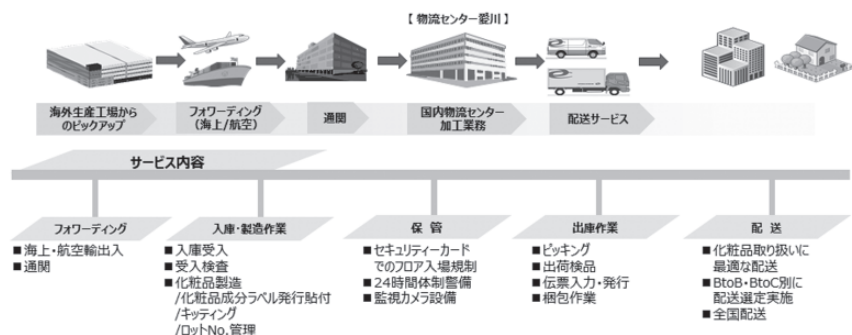
場が抱える課題解決に向けた生産性向上を推進する。4月から羽田空港支店や新宿航空営業部をはじめ、全国の主要店所に約100台を初回導入し、活用を開始。今後のさらなる追加導入も検討している。同スキャナはハンディターミナルのように手に持つ必要がな



装着したままでスキャンが可能に

く、両手を使ったスムーズで高品質な作業が可能となる。機種

化粧品・医薬部外品製造業許可によるサービスフロー



全ト協

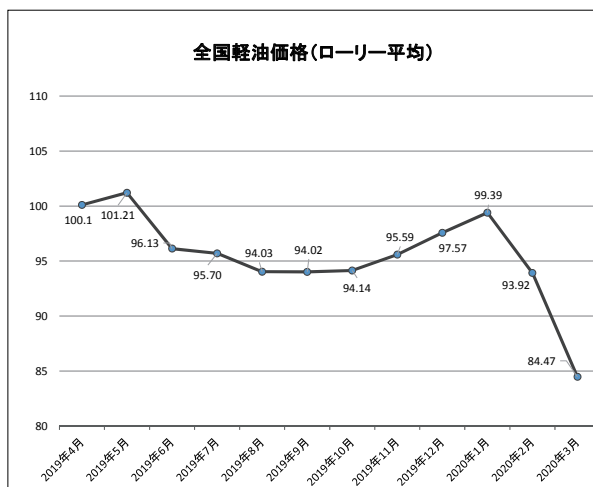
3月の軽油価格は84円47銭

全日本トラック協会（坂本克己会長）によると、3月のローリー買いの軽油価格は9円45銭安の1ℓ＝84円47銭だった。2019年は4月、5月は100円台だったが、6月以降は90円台に。11月以降、年が明けても、90円台となり、3月は80円台に突入した。

スタンド価格は8.18円安の95.35円、カード価格は8.61円安の93.33円だった。

資源エネルギー庁が発表している4月20日時点における店頭現金の軽油価格は、1ℓあたり112.2円と前週の113.3円と比べ1.0円値下がり、12週連続の値下がり。

ガソリン価格は130.9円で前週の131.9円と比べ1.0円値下がり、13週連続の値下がり。ガソリン小売価格の都道府県別の動きは、47都道府県で値下がりだった。



SBSリコーロジ

化粧品・医薬部外品製造許可を取得

物流センター愛川で一気通貫物流へ

SBSリコーロジステイクス（本社・東京都墨田区、若松勝久社長）は4月24日、「薬事法に基づく化粧品・医薬部外品製造業許可（包装・表示・保管）」を物流センター愛川（神奈川県愛川町）で取得し、同月から事業を

本格稼働したと発表した。同許可は化粧品・医薬部外品の流通加工を可能にするもの。取得によって、化粧品や医薬部外品の製造工場が多い海外から日本国内への輸入・通関代

行、製造、加工、セット作業、保管、出荷、エンドユーザー配送に至る一気通貫のワンストップサービスが提供可能となった。とくに、これまで荷主自身が行ってきた化粧箱包装や法定指示に基づく表示物の貼付、出荷指示への迅速な対応といった業務をSBSリコーロジが行えることで、リードタイムの短縮と輸送コストの低減に貢献する。

はWelcat製の高機能タイプ「WIT・220・NR」。仕分け作業では、作業店で実施するトレースデータ（貨物追跡情報）登録作業をウェアラブル化することで作業の効率化を図り、時間削減効果を実現す

る。また、作業品質の向上にも有益。ウェアラブルスキャナにシステムチェック（照合）機能を搭載したことで、作業店で方面別仕分を実施する際に人的ミスを要因とした誤仕分を未然に防止することができる。



高機能スキャナで作業品質も向上

許認可を取得した物流センター愛川は、海老名JCTと八王子JCTまで車で10分ほどの距離にある、延床面積約2万7000㎡の物流拠点。事業継続を念頭に置き、免震構造やバック

アップ電源設備なども完備している。

センコー商事

低価格AGV「キャリ太郎」を開発

センコーグループホールディングス子会社のセンコー商事（本社・東京都江東区、米司博社長）は4月24日、倉庫や工場で活用できる無人搬送車（AGV）の「キャリ太郎」を開発した、と発表した。今年3月より販売を開始している。

キャリ太郎は、機能を絞り込むことで、価格を抑制したことが特長。磁気ガイドテープ方式を採用し、搭載式ではなくけん引式とすることで、専用台車などに接続治具を調整するだけで比較的容易に導入できるように

した。センコーの現場へのテスト導入やメーカーのテスト環境での実証を経て、販売に至った。

従来、作業員が行ってきた複雑な商品移動をキャリ太郎に任せることで、作業員の疲労軽減や人員配置の効率化が可能。新型コロナウイルス感染拡大の影響からも、今後さらに、製造業や物流現場で省人化が求められると見られ、「キャリ太郎が人に代わって作業を進め、生産性向上を支援する」（同社）という。



けん引式で導入も容易

センコーGHD／けいはんな

滋賀県と奈良県に2施設を開設

グループ総力で介護事業拡大へ

センコーグループホールディングス傘下で、有料老人ホームの運営など総合介護事業を行う、けいはんなヘルパーステーション（本社・奈良県奈良市、久保吉伸社長）は4月24日、滋賀県で同社初となる住宅型優良老人ホーム「トゥインクル瀬田」を開設した、と発表した。

1日に大津市でオープンしたものの、さらに、6月には奈良県生駒市でも同社初のサービス付き高齢者向け住宅「トゥインクルプラス東生駒」を開所する。

同社ではこれまで、奈良市を中心に事業を展開してきたが、さらなる事業拡大を目指して、滋賀県に進出した形。両施設は



トゥインクル瀬田の外観

センコーグループ物流事業の顧客である大手ハウスメーカーと土地所有者、けいはんな社の3者によるシナジーを生かした協業スキーム事業。さらに、センコーグループの物流部門が保管や配送、商事部門が家具や事務

機器、備品などの資材調達を手掛けるなど「初めてグループの協力により開設した」（同社）施設という。

両施設とも訪問介護事業所を併設し、けいはんな社の展開する訪問介護、福祉用具、居宅介

護支援など、利用者の要介護度に合わせた、きめ細やかなサービスを提供。センコーグループでは、「これからも人々の暮らしを支援するグループとして、総力を発揮して介護事業拡大を目指していく」としている。

トナミ運輸

近畿主管支店含む3事業所を移転

トナミ運輸（本社・富山県高岡市、綿貫勝介社長）は北大阪トラックターミナル（大阪府茨木市）の再開発に伴い、同じ北大阪TTに入居していた3事業所を新1号棟1階に移転し、7日から営業を開始した。

同社が入居する新1号棟1階のホーム面積は5217㎡で、運行車と集配車各27台の接車が可能。近畿主管支店と北大阪支店、関西引越センターの3事業所を移転し、物流サービスの一層の向上を図り、顧客ニーズへ



トナミ運輸が入居する新1号棟

全ト協

アルコール検知器の取り扱いで周知

除菌後は一定時間において使用を

全日本トラック協会（坂本克己会長）は4月24日、新型コロナウイルス感染症対策下におけるアルコール検知器の取り扱いについて周知した。国土交通省自動車局安全政策課からの周知依頼と感染予防の徹底について要請があったため。



アルコール検知器を介しての感染に関しては、新型コロナウイルスのみならず、他の感染症についても、ストローを使用者ごとに置き替える等

により、使用者同士で直接的に接触しないことから、感染する可能性は極めて低いという。

アルコール検知器を除菌することや、車両に備えられている携帯型アルコール検知器を活用するなど複数の検知器を使用することにより感染防止を徹底することと一策だが、機器によって適切な除菌方法が異なることから、自社で使用する検知器のメーカーに問い合わせることが適当であるとした。

また、手指や検知器をアルコールで除菌した直後にアルコール検知器を使用すると、揮発したアルコールにより誤検知する可能性があることから、必要に応じてアルコール検知器協議会の作成したチラシ（写真）を参考にし、除菌後一定時間を置いてからアルコール検知器を使用すること等の措置を採ることが適当とした。

の対応を強化していく。また、同一施設内に第一貨物、久留米運送も入居。3社はこれまでも幹線便の共同運行などに取り組んでおり、同一施設内に拠点を

構えることで、さらに連携効率を高める。

なお、北大阪TTは南海電鉄グループの泉北高速鉄道が運営する公共トラクターミナル

で、今回新設した新1号棟は公共トラクターミナルとしては全国初となる複層階式のターミナルとなる。

キユーソー流通システム

事務代行担う子会社を吸収合併

キユーソー流通システム（KRS、本社・東京都調布市、西尾秀明社長）は4月27日、同日開

催の取締役会で100%子会社であるキユーピー流通システム

の吸収合併を決議した、と発表した。効力発生日は6月1日。キユーピー流通システムは、KRSグループの事務センターとして事務代行業を担ってきたが、経営資源の共有や経営の迅速化、管理コストの効率化の観点から吸収合併し、事業基盤の強化を目指すこととした。

ヨコレイ 気仙沼でソーテイングスポット着工

鮮魚選別と「脱パン」を自動化

横浜冷凍（ヨコレイ、本社・横浜市西区、松原弘幸社長）は4月24日、宮崎県気仙沼市で冷凍倉庫と加工場を併設した「新気仙沼ソーテイングスポット（仮称）」（完成イメージ）を着工した。来年6月の竣工を予定している。

同施設は敷地面積1万5792㎡、延床面積1万4661㎡、庫腹トン数8451tの地上2階建て。冷凍庫棟のほか、鮮魚を仕分ける選別棟や事務棟などから構成される。

特徴はヨコレイ初となる鮮魚用オートチェッカー（コンピューター選別機）による魚の選別を可能とするほか、箱詰めや小型魚を金属缶に海水ごと凍結し、それを外す「脱パン」をす

べて自動で行う点で、人が介在するのはフォークリフトでの凍結庫への入出庫のみ。また、主要設備としてヨコレイ最大の急速冷凍設備180t分とドックシエルト4基、カツオ搬出専用バス、外部貨物搬出入用バス、ドックレベラーをそれぞれ1基導入する。

冷却設備には冷凍工場で初めてとなる自然対流冷却方式を採用。BCP対策として地震と津波対策を施し、太陽光発電設備や全館LED照明により、省エネを実現する。

起工式で挨拶した吉川俊雄会長は「気仙沼漁港等に水揚げされるあらゆる魚種に対応できる処理ラインと凍結ラインを設置しており、近年問題視されてい

る食品の衛生管理や就労人口減少等を踏まえ、機械化・自動化により省力化された増産対応型および高度衛生管理対応型生産工場とする。製品の品質向上と前浜水産品の買付、生産、凍結、輸出、国内販売を手掛け、地域経済活性化とともに、地域振興に貢献していく」とコメントしている。



冷蔵倉庫、一時的にひっ迫感が緩和

東京、横浜は庫腹占有率100%超

昨年来続いていた冷蔵倉庫のひっ迫感が一時的に緩んでいる。例年1月から2月にかけては出庫が増えて在庫が減る時期となっているが、3月は前年と比べ平均在庫量（前月末在庫量と当月末在庫量の合計を割ったもの）が下回っている地区もある。東京、横浜については庫腹占有率が100%を超えているなど引き続きタイトな状況にあり、非効率な作業環境と長時間労働が懸念される。

3月の平均在庫量、マイナスが9都市

冷蔵倉庫の各月在庫高の傾向を見ると、例年秋以降、水産品や冷凍食品をはじめとする年末商材が増加し、1月以降、出庫が増えて在庫率は下がる。春以降、

冷蔵など夏需要に向けて在庫が積み上がっていくが、今年度は当初、春先から東京オリンピック・パラリンピック需要に伴う在庫が上乗せされる予定だった。

日本冷蔵倉庫協会の主要12都市受託物庫腹利用状況によると、3月は前年同月と比べ、平均在庫量が9都市、在庫率は10都市でマイナスとなった。ただ、月末在庫量は全国で前年同月比プラスとなっており、業界関係者は「2、3月の在庫循環の特徴で一時的に緩和されている」と見る。

東京、横浜の在庫率はそれぞれ40・5%、44・5%と依然として高いレベルにある。一定の仮定に基づき、収容可能なスペースに対する貨物の埋まり具合を示す庫腹占有率でみると、東京は106・6%、横浜は106・

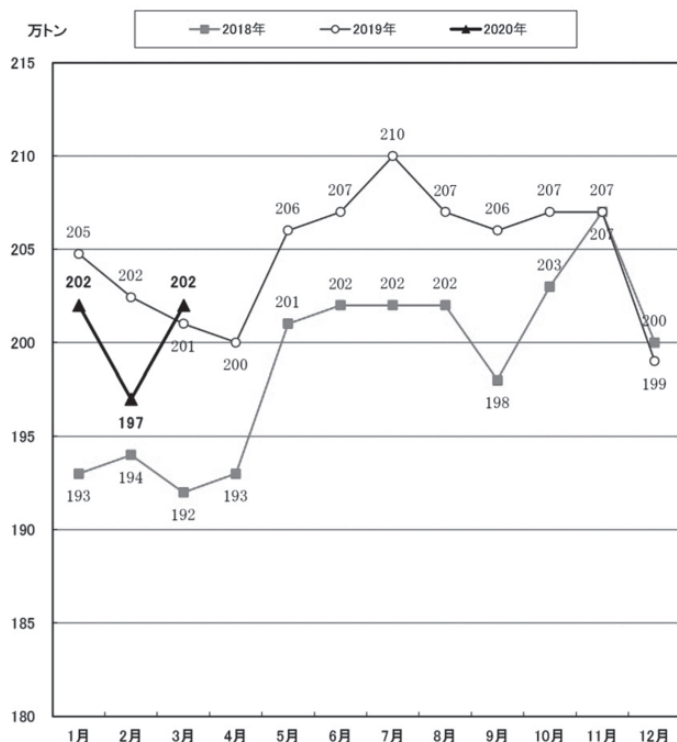
1%。これは実際には「満庫」状態で、それ以上の貨物の受け入れは困難な状況ということだ。

冷蔵倉庫関係者によると、「庫腹占有率が100%を超えているということは、倉庫内の通路の一部が貨物で埋まっている状態。作業員の時間外労働や搬出入のトラックの待機時間が発生している可能性がある」と指摘。庫腹がタイトなところにコロナ禍の巣ごもり消費の「特需」が重なり、作業環境が悪化している事業者もいるという。

スペース需要は 今後も高まる見通し

一部の地区を除き全国的にはスペースに空きも始めている中、新たな貨物の入庫可能性も出てきた。農林水産省では新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の一環で、需要が減退した水産物や和牛肉の営業用冷蔵倉庫での保管料の助成を決定。当初入庫が見込まれていたオリ

3月分の月末在庫量（日本冷蔵倉庫協会資料より）



トラックの待機時間発生も？

ンピックや訪日客関連商材の代替貨物として期待されている。

矢野経済研究所では2021年度の低温物流市場規模は、日系低温物流事業者の国内外での販売高ベースで18年度比17・7%増の2兆600億円になると推計している。16年度以降、

右肩上がりの成長が続き、ここへ来て低温食品の流通チャネルとしてドラッグストアが拡大していることも市場の好調な推移の背景として挙げる。

この推計が前提としたオリンピックは延期となったが、コロナ禍の巣ごもり消費で冷食需要

がさらに拡大するなど、冷蔵倉庫のスペース需要は今後も高まる見通し。ただ、冷蔵倉庫業界では資本金3億円以下の中小企業が9割を占め、設備投資の負担が大きいことから、スペースの急激な増加は望めず、需給のタイトさは継続するとみられる。

三井倉庫 中国海運大手の代理店業務開始 日中間コンテナ輸送サービスを担う

三井倉庫(本社・東京都港区、木納裕社長)は4月28日、中国遼寧省に本社を構える華信集装箱運輸有限公司(HUAXI CONTAINER LINES)の日本総代理店に指名され、業務を開始すると発表した。

華信集装箱運輸有限公司は遼寧省营口港および大連港を拠点

に中国内航コンテナサービスと国際バルクサービスを展開する大手海運企業グループである信風海運物流の外航コンテナ部門を担う会社。今回、外航定期コンテナ航路進出の第一歩として

江蘇省、日本主要港間のサービスを立ち上げ、日本総代理店に三井倉庫を指名したものの。

同サービスは400TEUクラスのコンテナ船2隻を投入し、江蘇省の張家港と関東(東京、横浜)、中部(名古屋)、関西(大阪、神戸)をウィークリーで結ぶ。今月19日の関西向けを皮切りに、順次関東と名古屋に寄港し、張家港に戻るルートとなっている。

なお、江蘇省エリアは改革開放政策以降、中国で著しく発展したエリアのひとつで、日系企業も数多く存在する国際物流の重要地域となっている。

東京港運協会(鶴岡純一会長)はこのほど、JR貨物(本社・東京都渋谷区、真貝康一社長)に対し、マスク1万枚を寄贈した。

4月24日に、協会を代表して東海海運の鶴岡秀将専務がJR貨物を訪問し、「平素から日本の物流を支えているJR貨物の役割は非常に重要であり、物流を担う海陸事業者間の協力の一環としてご活用いただければ」と述べた。

これに対し、JR貨物の真貝社長、石田忠正取締役相談役は「当社に対する温かいご支援に対し深く感謝する。日夜頑張っている社員にご厚意を届け、引

東京港運協会

JR貨物にマスク1万枚寄贈

「海陸事業者間の協力の一環」



東海海運の鶴岡専務(左から4人目)

き続き指定公共機関として貨物鉄道の役割をしっかりと果たし、物流を支えていきたい」と謝意を示した。

ニヤク 中国の危険物物流会社と持分譲渡契約

中長期で50～100億円の売上確保へ

ニヤクコーポレーション（本社・東京都江東区、堀江浩太社長）は、上海金潤化工物流有限公司（金潤）との間でニヤクが金潤の持分の51%の譲渡を受ける持分譲渡契約を締結し、4

いては中国国内に類を見ないトップクラスの事業基盤を有している。
今回の持分譲渡により、ニヤクは従来の「国際複合一貫輸送」に加え、日本と同様の「安全・品質」「法令遵守」を第一とする「石油」「化学品」「高压ガス」「食品飲料」の各物流サービスを中国国内で展開し、中長期で50～100億円程

売上高物流コスト比率4・91%

JILS物流コスト調査

コスト全体のうち輸送費は58%

日本ロジスティクスシステム協会（JILS、遠藤信博会長）は4月26日、「2019年度物流コスト調査報告書」の確定版を発表した（速報版については既報）。それによると19年度物流コスト調査の売上高物流コスト比率（全業種平均）は前年度より0・04pt低いほぼ横ばいの4・91%だった。直近10年間の調査結果をみると16年度の4・97%、18年度の4・95%に続き3番目に高く高水準となった。

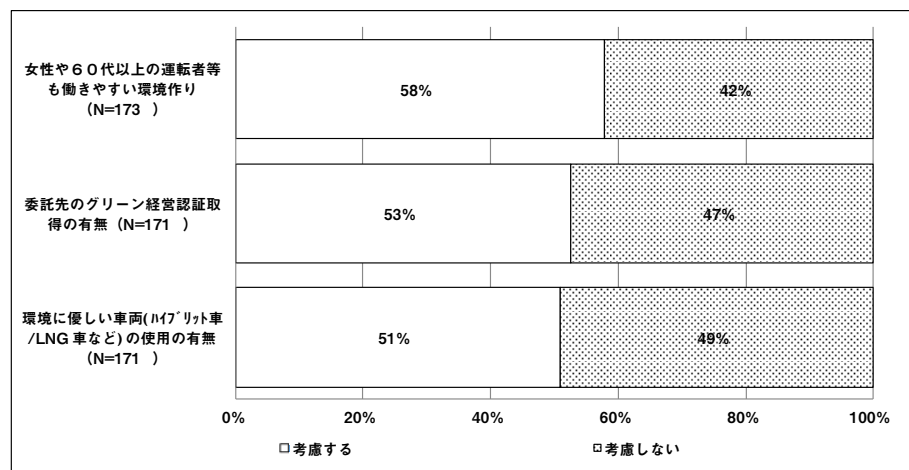
全業種での物流コストの物流機能別構成比は輸送費が58・2%、保管費が15・8%、その他（包装費、荷役費、物流管理費）が26・0%だった。業種別の輸送費の割合は製造業が61・6%、卸売業が49・1%、小売業が48・5%だった。

支払い形態別の構成比をみると、自家物流費を除いた物流費の合計を示す「支払い物流費」が88・0%となった。そのうち、物流専門業者に対する支払い物流費（仕入れ代金に含まれる物流費のみなし物流費1・7%も含む）などが77・3%と8割近くを占め、物流子会社に対する支払い物流費は10・7%と1割ほどだった。

また、荷主の6割近い58%が物流事業者を選ぶ際に「女性や60歳代以上の運転者なども働きやすい環境作り」を考慮するとしたほか、「委託先のグリーン経営認

証取得の有無」では53%、「環境に優しい車両（ハイブリッド車やLNG車など）の使用の有無」では51%が考慮するとしており〈表〉、事業者選びでもCSR経営の意識の浸透がうかがわれた。

事業者を選定する際に考慮する項目



度の売上確保を目指す。
 金潤は、持分変更を機に「上 荷役」と社名を新たにスター 貨運代理有限公司」は、金潤荷
 海金潤荷役物流有限公司（金潤 トすることとし、ニヤクの中国 役に統合する。
 現地法人である「上海荷役国際

輸送数量、実働率、実車率低下が4割

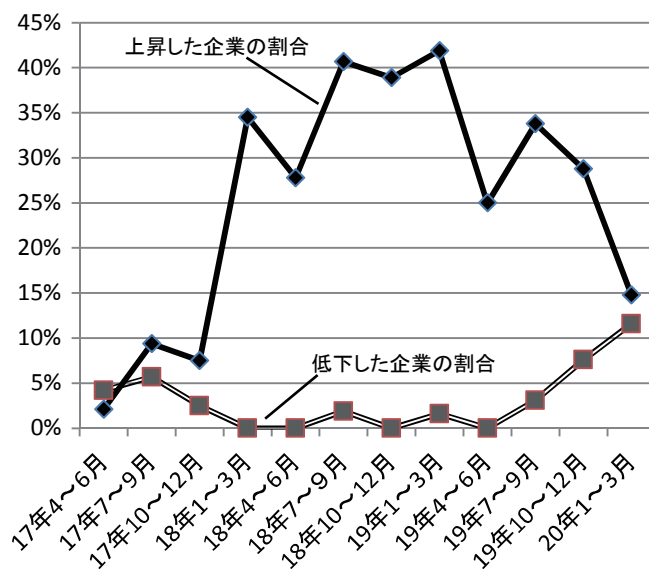
大ト協景況感調査

運賃・料金水準の「低下」は1割

大阪府トラック協会（辻卓史会長）が4月30日に発表した2020年1～3月期の景況感調査によると、新型コロナウイルス感染拡大を背景に前年同期と比べ、輸送量が減少し、実働率、実車率が下がった企業の割合が4割超にのぼった。運賃・料金の水準は前年同期比で「低下」したのは1割超で、「横ばい」が7割だったことから、コロナ禍でもある程度現行の水準で踏みとどまっていることがうかがえる。しかし、今後の見通しでは、7割が輸送量の落ち込みを、9割弱で景況感の悪化を見込んでいるなど厳しい状況が続くと予想される。

きでは、売上高、営業利益が「減少」と予測している割合はそれぞれ73・8%、73・7%となっている。運賃・料金の水準については「低下」したのは前年同期比で11・6%、前期比で11・5%。70%程度が前年同期、前期に比べ「横ばい」だった。先行きについては、29・5%が「低下」と予測し、「低下」の割合は徐々に増えている。業界の景況感は、「悪化」が前年同期比で55・7%、前期比で63・9%。先行きについては88・5%が「悪化」を予想し、「好転」はゼロだった。

運賃・料金の水準の推移（前年同期比）



一般貨物で輸送数量が「減少」したのは前年同期比で44・3%、前期（19年10～12月）比で50・8%。実働率が「低下」したのは前年同期比で44・2%、前期比で54・1%、実車率が「低下」したのは前年同期比で40・9%、前期比で50・9%と、前年同期、前期に比べ輸送需要が大きく減少している。先行きについて、輸送数量が「減少」との回答は70・5%。実車率、実働率が「低下する」との回答はそれぞれ62・3%、64%にのぼった。

売上高が「減少」したのは前年同期比で45・9%、前期比で47・5%。営業利益が「減少」したのは前年同期比で45・9%、前期比で50・8%。先行

Twitterで情報発信中!! フォロー・RT歓迎

アカウントはcargo NEWSです。

東部ネットワーク

持株会社体制への移行中止

新型コロナウイルス対応を優先

東部ネットワーク（本社・横浜市神奈川区、若山良孝社長）は4月24日、2021年4月に予定していた持株会社体制への

移行を中止することを決めた。同時に監査等委員会設置会社への移行についても中止する。同社はガバナンス体制の強化

や各事業会社の責任と権限の明確化、M&Aなど戦略的意思の迅速化などを目的に、今年6月開催の定時株主総会での承認を条件に持株会社体制への移行を表明していた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、現状では従業員や顧客の健康確保を最優先すべきと判断し、移行中止を決議したものの。

ケイヒン

業務効率化が進捗、利益を上方修正

ケイヒン（本社・東京都港区、杉山光延社長）は4月28日、2019年5月10日に公表した20年3月期の連結業績予想を修正した。売上高は前回予想より下回ったものの利益面では

業務効率化によるコスト削減を図ったことにより期首予想を上回るとした。売上高は480億円から5億円減の475億円に下方修正したが、営業利益は15億円から4

億円増の19億円、経常利益は15億円から4億5000万円増の19億5000万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5000万円から3億5000万円増の14億円にそれぞれ上方修正。また、個別業績でも連結同様、売上高を下方修正したが、営業利益、経常利益、純利益はそれぞれ前回予想より高い業績を見込んだ。

CBRE

首都圏の空室率は過去最低値を更新

キムラユニティー／20年3月期決算

物流事業好調で2ケタ増益に

キムラユニティー（本社・名古屋市中区、木村昭二社長）が4月27日に発表した2020年3月期決算は増収増益だった。主力の物流サービス事業を中心に新規拠点の開設や主要顧客からの受注量増加などが寄与した。売上高は前期比2・8%増の543億900万円、営業利益は14・6%増の25億5500万円、経常利益は13・2%増の27億5400万円、純利益は14・2%増の16億5700万円。

および中国子会社の受注量が拡大し、売上高は376億3900万円（前期比4・5%増）の増収となった。営業利益は増収効果と北米子会社KIMURA INC.の業績回復等により、30億9500万円（6・8%増）と増益だった。自動車サービス事業では、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの影響に伴い、車両販売事業における国内子会社であるスーパージャンボの販売台数が減少。売上高は148億9800万円（0・9%減）と減収だった。一方、材料費と車両整備事業における外注費が減少し、営業利益は5億200万円

（67・3%増）と大幅な増益だった。

情報サービス事業では、主要顧客からの受注量減少で15億8300万円（1・0%減）と減収。これに伴い、営業利益も1億3500万円（19・7%減）だった。人材サービス事業の売上高は積極的な拡販活動と新規顧客の獲得に注力し、5億6200万円（0・5%増）。営業利益は前期比195・6%増の2200万円だった。また、その他のサービス事業も堅調に推移し、増収増益だった。

来期の見通しについては、新型コロナウイルスの影響から、同社グループと関係の深い自動車業界において、生産ラインの稼働停止が発生するなど先行き不透明な状況であることから未定とした。

Zoom Up

ズームアップ

タクシーの荷物配送、全国に広がる</



あくまで特例措置だが…

に対応する。

また、MKグループのエムケイ（京都MK、本社・京都市港区、青木信明社長）と札幌エムケイ（札幌MK、本社・札幌市白石区、同）も22日に許可を受け、28日から飲食店向け宅配サービスを開始。今月6日までの限定サービスでは宅配1回で110円（税込）とし、7日から13日までは1回550円（同）とした。対象地域は、京都MKが京都市内（旧京北町を除く）、札幌MKが札幌市中央区、白石区、豊平区。利用できる店舗は、届け先の飲食物の料金精算の際に直接届け先と事前または事後に決済できる飲食店とした。

その他にも全国で地域をエリアとする中小事業者などが、外出を自粛する地域住民を支援するサービスを展開。今後の自粛期間延長に伴う利用店舗の拡大によっては大手・中小事業者の参入が広がると見込まれる。

国土交通省自動車局貨物課では

「感染症拡大に伴う自粛により飲食店に出かけられない住民への配送需要に対応してほしい」としたうえで、「あくまでも特例措置であるため、飲食物以外の荷物まで拡大して配送することは許可していない。タクシー会社には本来の事業である旅客運送をしっかりと行った上で、荷物輸送に従事していただきたい」と強調する。

なお、2017年9月に実施された規制緩和により、それ以前から実施されていた乗り合いバスによる貨客混載に加え、過疎地域に限定してタクシーと貸切バスでも旅客運送と貨物運送の「かけもち」が可能となった。また、翌18年に改定された政府の規制改革推進会議の第3次

答申では、忘れ物のお届けやベットの運送といった貨物運送に類似した「救援タクシー」サービスが拡大するよう

souco

EC向けデータ連携サービス開始

日立物流のPFセンター提供受けて

倉庫と荷主のマッチングサイト「souco」を運営するsouco（本社・東京都千代田区、中原久根人社長）は4月28日、日立物流が運営するECプラットフォームセンター（埼玉県春日部市）の一部提供を受け、ECフルフィルメントに対応したデータ連携サービス「FillGo（フィルゴ）」を5月中旬から開始することを発表した。2023年6月までに月間1万5000出荷を目指す。

同サービスは通販事業者に対し、物流業務委託先の倉庫会社とのデータ連携用Web管理画面を提供するもの。CSVデータ変換機能により、複数の通販モールや在庫管理システムのフォーマットを使った入出荷作業指示に対応する。利用料金は従

量課金制で、「在庫1点」「出荷1点」といった少量の取扱いから導入可能。売上規模の小さい通販事業者も利用しやすいという。

同社によると、通販事業者が倉庫会社へ物流業務を委託する際には、通販モールやECサイトごとに異なるフォーマットの受注データや各種マスタデータから、倉庫会社のWMSに合わせた出荷指示データなどを作成するための開発費用や対応工数が必要になるといふ。また、

ラクスル

ハコベルで配車依頼の自動化開始

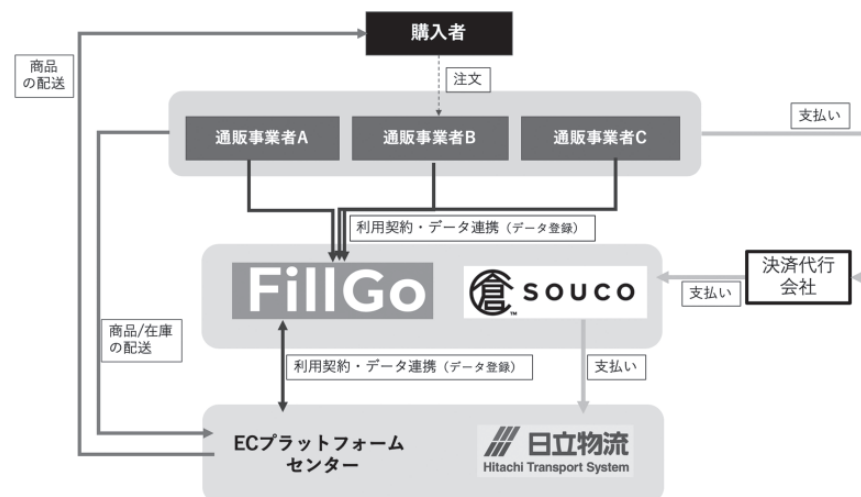
物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」サービスを提供するラクスル（本社・東京都品川区、松本恭攝社長）は4月27日、配車依頼を自動化する「ハコベルコネクストスマート依頼」を発表した。

ハコベル内に蓄積されたマッチング履歴のデータと、ハコベル配車センターでのノウハウを解析した結果から予測し、より

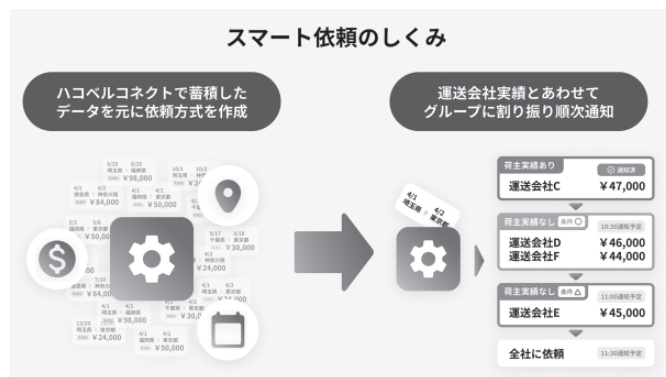
精度の高いマッチングを行うために、自動的に配送案件の依頼を行うサービス。これによりマッチングまでのリードタイムが短縮し、案件の条件の適正化や業務コストの削減を実現する。

これまでハコベルの配車センター内で利用してきたノウハウを、一般貨物向けの求貨求車サービス「ハコベルコネクスト」を自社の配車に利用する荷主企業

出荷件数が一定数以上でないと倉庫会社と業務委託契約しづらいといった課題もあるとして、新サービスでその解消を図る。



FillGoのサービスフロー図



向けに、新たに提供するもの。
導入にあたっては、荷主の過去

の案件データも解析し、会社ご
との運送会社への依頼方式を作

成して運用することで精度を向
上させるといふ。

CBcloud

買物代行サービス 提供開始

異なり、商品購入先を最大3店
舗まで指定できるため、利用者
はスーパーやドラッグストアな
ど幅広い買物が可能となる。

また、登録ドライバーは軽貨

イバーに対するアンケートを実
施したところ、空き時間を活用
した買物代行の請負意向がある
ことから、今回のサービス提供
に至った。

配送マッチングプラットフォーム「PickGo」を運営するCBcloud（本社・東京都千代田区、松本隆一CEO）は4月27日から、東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪、福岡で買物代行サービス「PickGo買い物代行」の提供を開始した。

同サービスは、「PickGo」に登録しているプロドライバーが配送業務の空き時間にユーザーに代わって買物を行うサービス。ネットスーパーなどと異なり、商品購入先を最大3店舗まで指定できるため、利用者はスーパーやドラッグストアなど幅広い買物が可能となる。また、登録ドライバーは軽貨物自動車配送するため、家具や家電など重量大型商品にも対応。買物リスト確定後は顔写真や買い物・配送評価、代行料、配達予定時間などが掲載されたドライバー一覧から、1人を選択し、依頼完了となる。配達時間は最短1時間以内で、商品配達先に自宅または指定場所の選択が可能。サービス利用料金は550円（税込）からで、時間指定にも対応する。



「PickGo買い物代行」の利用概要図

全ト協

7月からGマーク申請受付開始

全日本トラック協会（全ト協、坂本克己会長）は7月1日から14日（土・日曜日は除く）まで、「2020年度貨物自動車運送事業安全性評価事業（G

マーク）」の申請を受け付ける。5月8日から紙媒体の申請書類を地方貨物自動車運送適正化事業実施機関で頒布。4月24日からは全ト協のホームページ

で申請案内を掲載するとともに、インターネットで申請書を作成できるシステムを7月14日まで運用する。

今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の特例措置として、申請受付は原則、郵送による地方実施機関への書類提出とする。また、評価項目の「安全性に対する法令の遵守状況」で

日通総研短観

16年以降最低の荷動き指数に

新型コロナウイルスでさらに下振れ必至

は、地方実施機関による直近の巡回指導結果を点数化して評価するとともに、「安全性に対する取組の積極性」では、感染拡大の影響がある期間（3～6月）について、複数の自認項目に限り、別に定める自認書で評価する。このほか、厚生年金保険料納付確認の特例措置を設ける。

申請資格要件は7月1日現

在、「事業開始後（運輸開始後）3年を経過していること」「配置する事業用自動車の数が5両以上であること等を満たしていること」の2つ。認定要件は、①各評価項目の評価点数の合計点が80点以上（101点満点）であること②各評価項目において基準点数を満たしていること③法に基づく認可申請、届

出、報告事項が適正になされていること④社会保険等への加入が適正になされていること——の全てを満たすことが求められる。有効期間は、新規事業所は21年1月1日～22年12月31日までの2年間。更新事業所は初回更新が21年1月1日から3年間で、2回目の更新以降は4年間となっている。

日通総合研究所（本社・東京都港区、青山陽一社長）は4月

27日、2020年3月調査の企業物流短期動向調査（日通総研短観）を発表した。国内向け出荷量の荷動き指数では1～3月実績が「△38」となり、19年10～12月実績の「△29」から9pt低下。20年4～6月見通しは「△35」と若干改善するものの、新型コロナウイルスの影響でさらに下振れる可能性が高いと予測した。同調査は2500社を対象に、1～3月の実績と4～6月の見通しを3月初旬時点で調査したもので863社から回答を得た（回答率34.5%）。

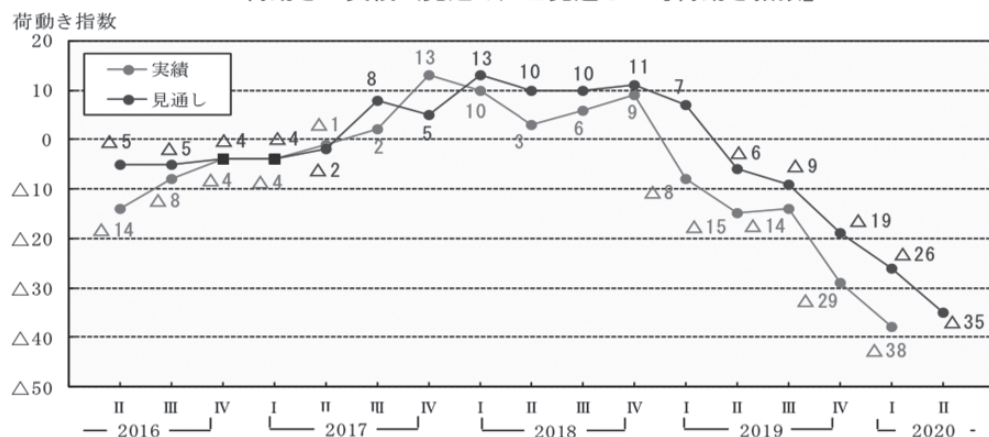
全業種で荷動きが悪化

荷動き指数は、16年7～9月実績以降は緩やかな改善に転じ、17年7～9月実績では14期（四半期）ぶりにプラスへ浮上

したものの、19年1～3月実績から再びマイナスに転じた。さらに、景気悪化や消費増税の影響で低下傾向に歯止めがからず、20年1～3月実績は16年実績以降最低の荷動き指数を示した。

業種別の荷動き指数の水準をみると、20年1～3月実績と4～6月見通しは全15業種がマイナス。前期実績と比べると、1～3月実績は2業種で上昇したものの、12業種で低下した。このうち、繊維・衣服が「△65」、鉄鋼・非鉄が「△57」、窯

荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』



具、一般機械、生産財卸、金属製品の4業種が低下となる見込み。

関東、東北、九州・沖縄、近畿の荷動き指数は2ケタ減

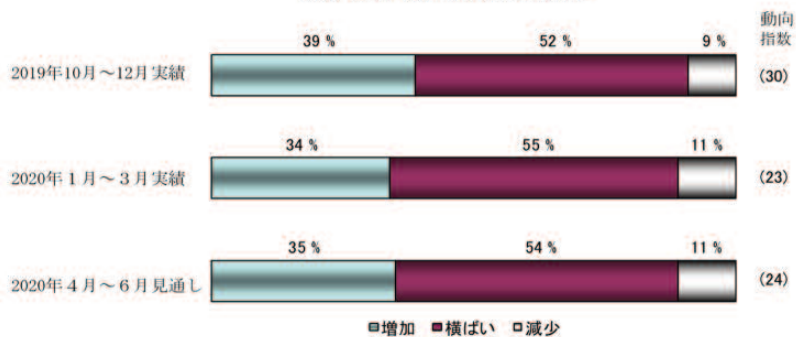
地域別（全9地域）の荷動き指数の水準では、1～3月実績と4～6月見通しともに全地域でマイナスに推移。前期実績と比べると1～3月実績は北陸・信越、北海道、中国で上昇したもの、東北、九州・沖縄、近畿、関東、四国、東海で低下。とくに、東北が28pt、九州・沖縄が19pt、近畿が16pt、関東が14pt減少し、荷動きの悪化が顕著になった。4～6月見通しは5地域で上昇となるが、いずれも小幅に留まる見込み。

輸送機関の利用動向は1～3月実績と4～6月見通しの双方で全機関がマイナス。1～3月実績と4～6月見通しとの比較では鉄道コンテナ、内航コンテナ・RORO船、特別積合せトラックの3機関が上昇するものの、宅配便は1～3月実績「△23」から4～6月見通し「△27」、一般トラックは「△32」から「△33」、国内航空は「△25」から

国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業 種	2019年10月～12月実績					2020年1月～3月実績					2020年4月～6月見通し					
	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	回答 社数	構成比(%)			荷動き 指 数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	92	23	50	27	△ 4	89	21	52	27	△ 6	88	21	56	23	△ 2
	繊 維 ・ 衣 服	33	6	45	49	△ 43	34	6	23	71	△ 65	34	0	38	62	△ 62
	木 材 ・ 家 具	34	29	42	29	0	35	11	43	46	△ 35	35	14	26	60	△ 46
	パ ル ブ ・ 紙	45	7	44	49	△ 42	44	16	32	52	△ 36	44	9	50	41	△ 32
	化学・プラスチック	83	12	48	40	△ 28	84	11	43	46	△ 35	84	10	52	38	△ 28
	窯 業 ・ 土 石	36	8	47	45	△ 37	35	11	29	60	△ 49	35	9	40	51	△ 42
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	88	8	26	66	△ 58	85	6	31	63	△ 57	85	7	38	55	△ 48
	金 属 製 品	50	12	52	36	△ 24	51	10	45	45	△ 35	51	8	45	47	△ 39
	一 般 機 械	74	11	43	46	△ 35	69	11	38	51	△ 40	69	7	35	58	△ 51
	電 気 機 械	105	15	51	34	△ 19	108	10	44	46	△ 36	107	10	52	38	△ 28
	輸 送 用 機 械	77	10	43	47	△ 37	79	9	45	46	△ 37	79	8	49	43	△ 35
	精 密 機 械	27	15	55	30	△ 15	27	7	45	48	△ 41	27	7	45	48	△ 41
そ の 他	41	12	49	39	△ 27	43	5	30	65	△ 60	43	5	42	53	△ 48	
計	785	13	45	42	△ 29	783	11	40	49	△ 38	781	10	45	45	△ 35	
卸 売 業	生 産 財	33	6	45	49	△ 43	35	6	40	54	△ 48	35	3	40	57	△ 54
	消 費 財	39	15	49	36	△ 21	33	15	36	49	△ 34	33	18	33	49	△ 31
	計	72	11	47	42	△ 31	68	10	38	52	△ 42	68	10	37	53	△ 43
	合 計	857	13	45	42	△ 29	851	11	40	49	△ 38	849	10	45	45	△ 35

物流コスト割合の実績と見通し



6月見通しは、内航コンテナ・RORO船が横ばいに推移し、その他5機関は増加した。一般トラックは1～3月実績「+20」から4～6月見通し「+24」と4pt上昇し、特別積合せトラックは「+18」から「+21」と3pt上昇した。トラックは他のモードよりも高い「+20」を超える指数となっている。他の輸送機関では鉄道コンテナが2pt、国内航空が1pt、倉庫保管料が4pt増加した。売上高に対する物流コスト割合の動向では、1～3月実績は「+23」で19年10～12月実績と比べ7pt低下したもの、4～6月見通しは「+24」で1pt上昇した。荷動きが悪化している一方で、物流コスト割合は大幅に下降せず、荷主の多くがコスト上昇を見込んでいることが分かった。

3月の長距離フェリー

6カ月連続減、19年度は1%減に

日本長距離フェリー協会（入谷泰生会長）が発表した3月の長距離フェリーによるトラック航送台数は全体で10万1196台だった。前年比64.88台減（3%減）で6カ月連続の減少となった。航路別にみると12航路のうち、北関東～北海道の1航路のみが増加し、京浜～東四国が微減ながら前年並みとなったが、他の10航路は前年を下回った。

また、2019年度の累計は全体で1%減となった。上期（4～9月）累計では1%増と上回っていたものの、下期は消費税増税後の10月以降は6カ月連続で減少したことから3%減と低迷。航路別の年度累計をみる

と北関東～北海道、中京～東東北、京浜～東四国、阪神～中九州の4航路が前年より増加し、他の8航路はマイナスに落ち込んだ。

3月までの航送台数の推移をみると北関東～北海道は3カ月連続の増加となったが、東東北～北海道と中京～北海道は2カ月のマイナスに。北陸～北海道は2カ月連続の減少、阪神～北海道は3カ月連続の減

航路	3月実績	前月比	2019年度計	前年度比
北関東～北海道	12,841	107	153,157	103
東東北～北海道	5,145	92	61,329	98
中京～北海道	1,806	90	21,599	98
中京～東東北	1,498	77	20,306	102
北陸～北海道	7,785	97	108,289	98
阪神～北海道	9,981	86	156,793	99
京浜～東四国	1,911	100	21,709	107
京浜～北九州	5,826	96	67,877	94
阪神～北九州	30,801	93	364,302	98
阪神～中九州	10,793	90	129,824	103
阪神～南九州	12,429	97	137,110	96
東四国～北九州	380	76	4,993	92
合計	101,196	94	1,247,288	99

※単位は台、% 日本長距離フェリー協会集計

少とふるわなかった。また、阪神～中九州と東東北～北九州は2カ月ぶりに減少となったほか、中京～東東北、京浜～北九州、阪神～南九州の3航路は4カ月連続で水面下を推移し、阪神～北九州は6カ月連続で減少し、回復の兆しがみえていない。

主要3空港19年度実績

国際貨物量は3港ともマイナス

米中貿易摩擦、世界経済の低迷受け

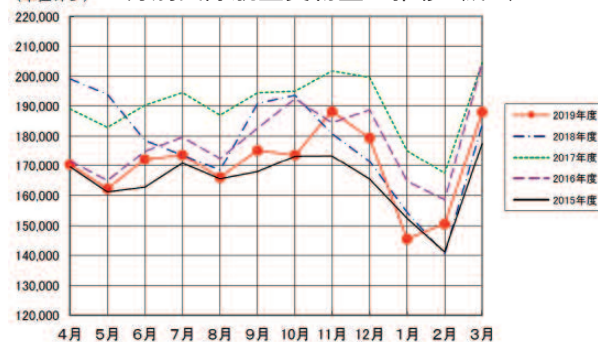
国内主要3空港の2019年度利用実績がまとまった。米中貿易摩擦や世界経済の低迷の影響を受け、国際線貨物取扱量は軒並み前年度比マイナスとなった。一方、国際線貨物便の発着回数は3空港とも前年度を上回った。

成田空港の19年度国際航空貨物総取扱量は、204万5279tで前年度比4%減となった。積込量は95万3728t

（10%減）で、うち仮陸揚量は36万8983t（17%増）。取卸量は109万1551t（2%増）で仮陸揚量は34万966t（18%増）となり、こちらも2ケタ増だった。今年に入つての実績は、2月が総取扱量15万508t（7%増）、3月が18万8113t（2%増）と、ともに前年同月を上回った。関西空港における19年度の国際航空貨物総取扱量は、74万2

155t（7%減）だった。このうち積込量は33万3452t（15%減）と2ケタ減だった

（単位：トン） 月別国際航空貨物量の推移（成田）



が、取卸量は40万8703t（1%増）と微増した。月別の総取扱量は、19年9月が、前年同月に発生した台風21号による取扱減の反動で大きく増加したものの、そのほかは前年同月比マイナスが続き、今年2月には5万1593（0.4%増）と

一旦上向いたが、3月には再び6万3013（8.5%減）と減少に転じた。中部空港の19年度国際航空貨物総取扱量は17万2313t（11%減）で、15年度以来の前年割れとなった。積込量は8万2305t（19%減）、取卸量は9万8t（3%減）だった。積込量は16ヵ月連続のマイナス。月別の総取扱量は、1月に1万3249t（5%減）、2月には1万2816t（2%減）とマイナス幅を縮めたが、3月には1万2162（26%減）に急減した。

令和2年春の叙勲

島根県ト協の永井副会長に旭日双光章

旭日大綬章は元国交次官の竹歳誠氏

令和2年（2020年）春の

の榮譽に輝いた。

叙勲の受章者が発表され、国土交通省関係では308人が受章

旭日大綬章は元内閣官房副長官・元国交事務次官の竹歳誠氏

が受章した。旭日双光章は島根県トラック協会副会長で永井運送会長の永井好輔氏が受章した。また行政関係者を対象とした瑞宝重光章では元国土交通審議官の大口清一氏が受章した。なお、伝達式は新型コロナウイルス感染拡大防止の政府方針に基づき、今回は実施しない。

大和ハウス

免振工法の「DPL新富士Ⅱ」竣工

大和ハウス工業（本社・大阪市北区、芳井敬一社長）は4月28日、静岡県富士市で開発中の物流施設専用産業団地「Dプロジェクト新富士」において、静岡県最大となる延床面積約10万㎡の物流施設「DPL新富士Ⅱ」（写真）を竣工した。

特殊車両である45ftコンテナ車が各階に直接乗り入れることができるランプウェイを2基（ダブルランプウェイ）採用。また、施設全体で264台分のトラックバースも完備した。

オリジナル免震装置「DKB弾性すべり免震支承」を配置する免震工法を導入。同システム

により、揺れを最大で8分の1に軽減できるため、上層階の荷崩れを抑制し、短時間で事業の再開が可能となる。

施設で働く従業員専用の保育所（運営はママスクエア）を施設内に完備。屋上には、従業員やその子どもが園芸体験をできるよう200㎡の園庭を設ける。職場に保育所があるため、親子で通勤ができ、緊急時でも保護者がすぐに対応できる。

新東名高速道路「新富士IC」から約0.8kmと近接し、関東・中部エリアだけではなく、関西・北陸エリアへのアクセスも容易。今後は、中部横断自

動車道が開通することで、信越地方へのアクセスも行える。





ギガ トラクタ



ブラインドスポットモニター

いすゞ

トラクタを改良し発売

安全性、快適性、モニタリング機能が充実

いすゞ自動車（本社・東京都品川区、片山正則社長）は、大型トラック「ギガ トラクタ」を改良し、4月28日から発売した。

連結車特有の車両挙動に対応した安全装備を設定。「ブライ

ンドスポットモニター」は、車両四方に設置したセンサーで自動車や人を検知し、衝突の恐れが高まるとドライバーに注意喚起する。連結されたトレーラの側方まで検知可能で、巻き込みや車線変更時の事故抑制に貢献

する。また、プリクラッシュブレーキの検知性能を高め、先行車両に加え横断中の歩行者や自転車まで検知対象を拡大した。さらに、スーサーGx車には全車速ミリ波車間クルーズを搭載し、停止・発進を含めた全車速域での制御が可能となった。一部車型には車両後軸重を表示する軸重モニターを標準設定し、軸重超過時に警報を発してドライバーに注意喚起する。

運転環境面では、全高3・8m級の新しいハイフルーフや高機能シートを標準装備し居住性・快適性を向上させた。このほか、尿素水残量やエンジンオイル交換までの走行距離、バッテリー電圧などの状況を自己診断する機能、安全装置の作動状況や使用状況を管理者にパソコンを通じて知らせる「セーフティドライブレポート機能」などを有している。

日鉄興和不動産

尼崎で専用物流施設を開設

日鉄興和不動産（本社・東京都港区、今泉泰彦社長）は4月

完成を目指す。

24日、兵庫県尼崎市で近畿圏第

大阪市中心街から10km圏内に位置し、阪神高速道路湾岸線

3弾となる物流施設「LOGI

「東海岸IC」から約1km、

FRONT尼崎Ⅳ」（完成イメ

「中島IC」から約4km、阪神

IJ）を開発すると発表した。

高速道路神戸線「尼崎東IC」

延床面積約2・9万㎡の2階建

ならびに「尼崎西IC」から約

定。2分割可能なマルチ型物流

5kmで関西圏全体を網羅する広

施設をメーカー系物流会社1社

域配送の物流拠点となる。施設

の専用物流センターとして、12

は1階部分を両面バスとす



TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報を
ピックアップ

全ト協、コロナ受け 全国ドラコン中止

全日本トラック協会（坂本克己会長）は4月24日、新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、出場選手と関係者の感染を予防する観点から、10月24～25日に予定していた「第52回全国トラックドライバー・コンテスト」の開催中止を決定した。

UAゼンセンがタクシー の貨物運送を要望

産業別労働組合のUAゼンセン（松浦昭彦会長）は4月22日、赤羽一嘉国土交通大臣に対し、緊急事態措置でのトラック・タクシー運転者などの雇用維持、感染防止・安全確保に関して要請を行った。

要請では、タクシードライバーの雇用維持を図ることが重要だと強調した上で、地域での食品や日用品の宅配やフードデリバリーなどラストワンマイル配送をタクシーが行うため、旅客運送事業者による貨物運送業の「かけもち」について時限的規制緩和措置を実施することを要望した。

また、物流と人流を担うトラ

ックとタクシー事業者へのマスク・消毒液の安定供給を訴えた。加えて、医療や食品関連物資の需要が急激に増加する中、長時間労働を強いられているドライバーの過労運転や重大事故防止に向け、トラック事業者を対象とした巡回指導の監視強化を要望した。

日倉協、総会は規模を 縮小して開催

日本倉庫協会（松井明生会長）は4月24日、6月11日に予定していた通常総会について、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、規模を縮小して開催すると発表した。会場はパレスホテルから日本倉庫協会会議室に変更する。記者会見や懇親会は中止する。

日冷倉、定時総会は 書面で開催

日本冷蔵倉庫協会（的埜明世会長）は4月24日、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、6月2日に東京で開催を予定していた定時総会について、書面による開催に変更すると発表した。

JIMH、定時総会後の 懇親会を中止

日本物流システム機器協会（JIMH、土田剛会長）は、5月26日に開催予定だった定時総会後の懇親会を中止すると発表した。

なお、定時総会については規模を縮小した形で開催する。

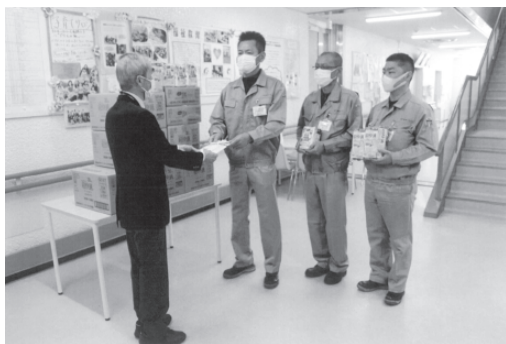
福山通運が小学校に マスクを寄贈

福山通運（本社・広島県福山市、小丸成洋社長）は4月24日、新型コロナウイルス感染症対策として福山市内の小学校78校、約2万6000人の児童全員に児童用不織布マスク30万枚を寄贈した。マスクは同社子会社を通して上海のメーカーから調達した。



遠州トラックが 衛生マスクなどを寄贈

遠州トラック（本社・静岡県袋井市、澤田邦彦社長）は4月



衛生マスクなど日用品935個を寄贈した

23日、社員で組織する「遠州トラック共の会」が衛生マスクなど24種類の日用品、935個を袋井市社会福祉協議会に寄贈したと発表した。

高齢者や障害者、交通弱者への支援を目的としており、昨年に続いて実施した。

eBay Japanが東ト協に 消毒液寄付で贈呈式

インターネット総合ショッピングモール「Qoo10」を運営するeBay Japan（本社・東京都港区、ヘンリー・チュン社長）は4月23日、東京商工会議所で東京都トラック協会（浅井隆会長）へのアルコールハンドジェル寄付の贈呈式を実施した。

防する取り組みを支援するため、アルコールハンドジェル600本の寄付を決定。5月中旬に東京商工会議所を通じ、東ト協に届けられる予定となっている。

東ト協の浅井会長は、「トラック運送事業者の従業員らは一生懸命仕事をしている。その安全を守るために必要なマスクや消毒液の入手が困難な状況で、寄付をいただいたことは誠にあ

コロナ禍で就業への影響、物流は5割

サービス、イベントと比べ小さく

「物流・配送・ドライバー」「軽作業」とともに、「マスク・消毒用アルコールなどの十分な整備」や「就業先の都合により休業することになった場合、一定の給与を補償」への希望が大きい。

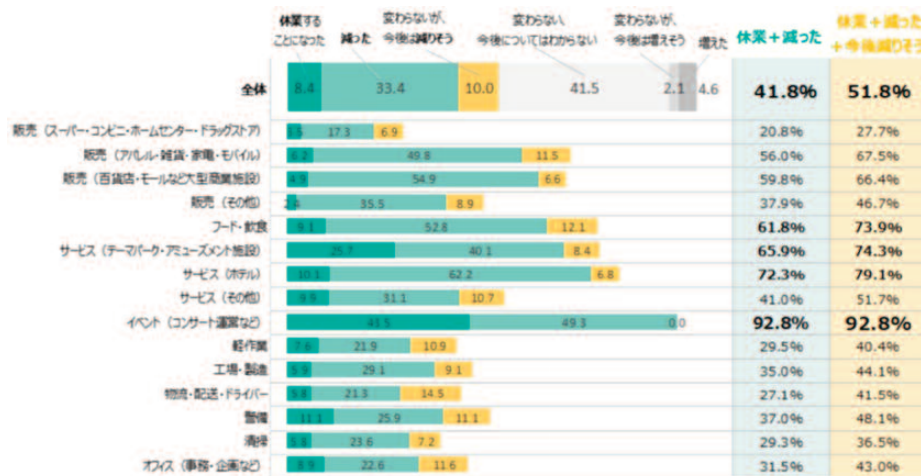
ディップ（本社・東京都港区、富田英揮社長兼CEO）のディップ総合研究所は、新型コロナウイルスによるアルバイト、パートなどの就業者への影響を報告した。就業への影響が出ている人は全体の6割にのぼる。職種別でみると「物流・配送・ドライバー」や「軽作業」では5割程度にとどまり、就業日数や時間の変化についてもサービス、イベントなど比べると小さいことが分かった。

就業にすでに影響が出ている割合は「物流・配送・ドライバー」は51.5%、「軽作業」は48.5%。すでに影響が出ていて、かつ今後影響が出ると思う割合はそれぞれ81.2%、71.9%で影響は大きくなるとみられる。

就業日数・時間（シフト）が減ったとする割合は、「物流・配送・ドライバー」で27.1%、「軽作業」で29.5%。休業や就業日数・時間が減り、かつ今後減ると思う割合はそれぞれ41.5%、40.4%だった。

また、アルバイト・パート就業者が企業に対応してほしいと感じている業務体制・制度について聞いたところ、「物流・配送・ドライバー」では「とくにない」が36.7%と全体数値に比べ5pt以上上回っていた。

就業日数・時間への影響（業種別）



りがたい。今後もドライバーの安全・健康を確保しながら国民生活のための血脈と言える物流を守っていきたい」とコメントしている。



贈呈式の様子（中央は浅井会長）

ラクスル、NPOによるマスク供給を支援

ラクスル（本社・東京都品川区、松本恭攝社長）は4月24日、同社の物流シェアリングプラットフォーム事業「ハコベール」で、特定非営利活動法人のジャパンハートによる医療機関へのマスク供給の物流を支援すると発表した。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ジャパンハートではクラウドファンディングサイトを活用しながら医療機関へのサージカルマスク供給を進めている。22日時点で既に、第一種指定感染症医療機関および三次救急医療機関、特定機能病院を中心に国内22カ所の医療機関へのマスク配布を支援。また、ハコベールのドライバーとして、この取

り組みに協力した運送従事者には、報酬を増額しているという。

ヤマト、対面・非対面にかかわらず受領印を省略

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）は4月28日から、自宅などで宅急便を受け取る際、対面・非対面にかかわらず、受領印やサインを省略できるようにした。従業員との接触を極力少なくするための措置。

これまでは、受取人が希望して自宅の玄関などに荷物を置く場合、受領印やサインを省略していた。

NTTロジスコ、茨木物流センターに非常用発電機

NTTロジスコ（本社・東京都大田区、東明彦社長）は4月28日、茨木物流センター（大阪府茨木市、延床面積約3万200㎡）に非常用発電機を設置すると発表した。

これにより、災害などによる停電時においても、荷物用エレベーターや照明、給水ポンプ等を稼働させ、24時間業務を継続することが可能になった。

同社では、全国の主要物流センターに非常用発電機を設置するBCP対策を講じており、災害に強い物流会社として事業継続への対応力を向上していく。

ダイワコーポがコロナ感染防止策を投稿

ダイワコーポレーション（本

社・東京都品川区、曾根和光社長）は、採用課公式インスタグラム（<https://www.instagram.com/daiwasaiyo/?hl=ja>）で、新型コロナウイルス感染防止に対する社員の想いや取り組みを「#ダイワが今できること」のハッシュタグを付けて公開（イメージ）している。4月27日には15投稿目をアップし、大型連休中も随時公開する。

感染予防に気を付ける日々の中で、「Instagramを閲覧している学生や保護者に向けて新型コロナウイルス感染予防に関する当社の取り組みや社員の想いを伝えたい」との声が若手社員から上がり、オリジナルのハッシュタグ「#ダイワが今できること」をつけた投稿を本格始動した。

現在は20年度新入社員や本社勤務の社員の外出自粛に対する想いや従業員サポートの実績などの投稿がメイン。今後は、社員の特技を生かした感染予防に対する呼びかけなどの投稿を増やしていく予定。



リンコーコーポ、決算発表を延期

リンコーコーポレーション（本社・新潟市中央区、南波秀

物流関連の映像制作は業界実績ナンバー1の当社まで!!

cargo@cargo-news.co.jp

憲社長）は4月27日、5月12日に発表を予定していた2020年3月期の決算発表を同15日に延期することを決めた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、決算業務に遅れが生じていることが理由。

大宝運輸が20年3月期業績を下方修正

大宝運輸（本社・名古屋市中区、小笠原忍社長）は4月27日、2020年3月期業績予想（個別）を下方修正した。昨年10月末の前回予想では、売上高86億円、営業利益3億1000万円、経常利益3億2000万円、当期純利益2億円としていたが、今回、売上高84億6600万円、営業利益1億6000万円、経常利益1億2300万円、当期純利益6200万円に下方修正した。修正理由は、昨年11月に稼働し東郷コールドセンターの一時的費用が増加したことによるもの。

阪神国際港湾がアジア広域集貨促進事業を募集

阪神国際港湾（本社・神戸市中央区、外園賢治社長）は4月24日、アジア広域集貨促進事業（トライアル）の募集を開始すると発表した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、物流にも多大な影響が及んでいるが、我が国の経済・産業や国民生活に必要な不可欠な国際物流の一層の多様化、強靱化を支

援することを目的とし、昨年度に引き続き神戸港を活用した物流改善のトライアルを実施する事業者の募集を行う。

対象事業は、①西日本・東南アジア等の物流について、神戸港経由での輸送の改善や神戸港経由への転換を伴う改善を実施するもの②神戸港でのトランシップを伴うもの③神戸港の高付加価値化（神戸港の物流拠点の機能の拡大、IoTによる効率化等）に寄与するもので、原則として1事業あたり100万円が限度。「荷主」または「物流事業者（船社を含む）」で4月～来年3月末にトライアルを実施するものが対象となる。

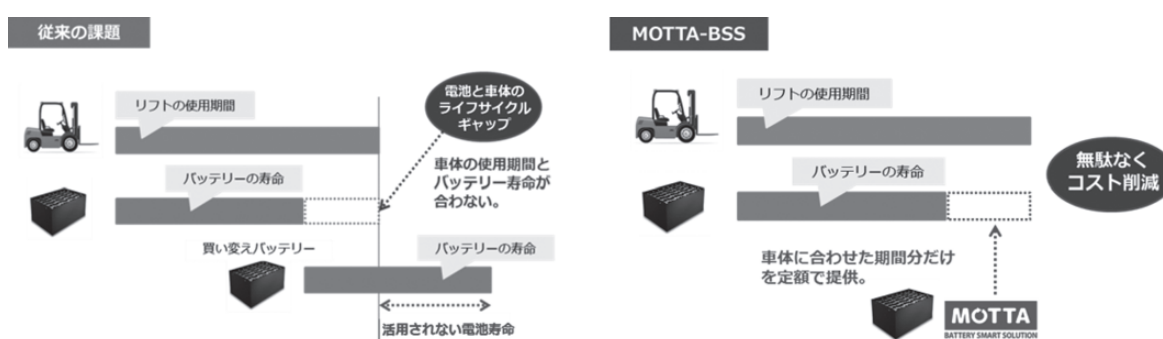
電動フォークバッテリーのサブスクリプションサービス

リサイクルバッテリーサービス事業などを展開するイグアス（本社・川崎市幸区、矢花達也社長）では、電動フォークリフトのバッテリーコスト削減を実現する、バッテリー・サブスクリプション・サービス「MOTTA-BSS」の提供を4月より開始した。

同社の鉛バッテリーの能力回復技術により、従来では新品バッテリーの購入以外の選択肢がなかった状況でも、新品に近い能力を有するリユース鉛バッテリーを活用し、「必要な期間」の「必要な稼働」のみ購入することができる。車体のリース期

間や期待寿命とバッテリーのサイクル寿命が合わず新品バッテリーを購入せざるを得ないケースや、稼働率が高くないリフトにも新品バッテリーを購入していたケースなど、バッテリーコストのさまざまな課題の解決が期待できる。

「MOTTA-BSS」では、バッテリーコストを固定化させる「拠点包括型プラン」や、バ



サービスイメージ

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

人事異動

テリー交換費用がかからない車体を貸し出す「車体一体型プラン」など、ニーズに合わせたプランを用意している。

日本通運（6月26日）▽代表取締役、副社長執行役員コーポレートソリューション部門総括兼コーポレートサポート本部長兼CSR本部長堀切智▽監査役（社長付）有馬重樹
▽退任（取締役）日通商事代表取締役社長竹津久雄

ヤマトグループ

SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.（4月28日）▽董事長を兼務、ヤマトアジア取締役 Richard Chua Khing Seng

GUANGXI OVERLAND TOTAL

LOGISTICS CO., LTD.（4月28日）▽総経理兼 SHENZHEN OVERLAND SUPPLY CHAIN MANAGEMENT CO., LTD. 董事兼総経理兼 SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD. 董事兼総経理（上級副総経理）董事 Lim Kian Peng▽董

事兼 SHENZHEN OVERLAND SUPPLY CHAIN MANAGEMENT CO., LTD. 董事兼 SHENZHEN SHUN ZHI TONG INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD. 董事、ヤマト国際物流董事長兼総経理松本光市

キムラユニティー

（6月18日）▽取締役副社長（常務取締役）成瀬茂広▽専務取締役（常務取締役）小山幸弘▽常務取締役（取締役）木下毅司▽非常勤取締役、木村忠昭
▽退任（取締役副社長）齊藤延仁▽シニア・エグゼクティブ・アドバイザーに就任予定

物流合理化シリーズ

主要荷主の 運賃・倉庫料金の実態



**最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行！**

好評発売中！！

2019年度に
物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別に実態調査を敢行！

- ◎体裁／B5判・300頁
- ◎発行／2020年3月
- ◎定価／9000円（税、送料別）
- ◎編集・発行／カーゴニュース

予約のお申込みはHPまたはFAXで
<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX：03（5771）2105

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)